



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月7日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社 上場取引所 東
コード番号 5706 URL <https://www.mitsui-kinzoku.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 納 武士
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート コミュニケーション部長 (氏名) 落合 健司 (TEL) 03-5437-8028
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)
(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	476,522	△4.4	14,801	△20.2	26,951	10.6	15,179	△11.9
2023年3月期第3四半期	498,285	7.5	18,550	△56.6	24,370	△46.8	17,225	△53.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 22,140百万円(△18.5%) 2023年3月期第3四半期 27,166百万円(△21.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	265.59	—
2023年3月期第3四半期	301.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	627,031	271,373	41.9
2023年3月期	631,894	261,406	40.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 262,819百万円 2023年3月期 253,371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	140.00	140.00
2024年3月期	—	70.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	630,000	△3.4	21,000	67.6	33,000	65.9	18,000	111.5	314.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	57,356,856株	2023年3月期	57,329,098株
2024年3月期3Q	192,253株	2023年3月期	191,675株
2024年3月期3Q	57,152,637株	2023年3月期3Q	57,129,225株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の解除により経済活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要の回復の動きが見られるなど、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

一方、米国経済は個人消費の回復や雇用環境の改善を背景に堅調に推移しているものの、中国経済は不動産市場や個人消費の低迷により景気減速の動きが見られる中、ウクライナ情勢の長期化や米中関係及び中東における地政学的リスクの高まり、世界的な金融引締め等に伴う海外景気の減速による下振れが懸念されております。

これらを背景とした原材料価格やエネルギーコストの上昇、急激な為替相場の変動等の影響により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境としては、亜鉛及びロジウムの相場は下落基調で推移し、前年同期に比べ平均価格は下落しました。また、為替相場は前年同期に比べ円安が進行しました。

機能材料部門は、中国市場の低迷や在庫調整の長期化を背景に電子部品需要の回復が遅れていることから、主要製品の販売量は減少しました。モビリティ部門は、半導体不足の緩和により自動車市場が回復していることから、排ガス浄化触媒や自動車用サイドアタッチの販売量は増加しました。

当社グループは、パーパスを基軸とした全社ビジョン（2030年のありたい姿）である「マテリアルの知恵で“未来”に貢献する、事業創発カンパニー。」を実現するため、2022年を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「22中計」をスタートさせております。

「22中計」の2年目となる2023年度も厳しい経営環境ではありますが、全社ビジョン実現に向けた戦略は変更せず、引き続き各部門において「経済的価値」と「社会的価値」を両立した統合思考経営を実践することで、持続的な企業価値向上の仕組みを構築し、成長し続けるための重点施策に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ217億円（4.4%）減少の4,765億円となりました。

営業利益は前年同期に比べ、円安の進行やモビリティ部門の販売量の増加による好転要因があったものの、非鉄金属相場の変動に伴う在庫要因の影響に加え、機能材料部門の販売量の減少やエネルギーコスト上昇の影響等により、37億円（20.2%）減少の148億円となりました。

経常利益は前年同期に比べ、営業利益が37億円、持分法による投資利益が10億円減少したものの、受取配当金が60億円増加したこと等により、25億円（10.6%）増加の269億円となりました。

特別損益においては、債務保証損失引当金繰入額24億円、固定資産除却損18億円等を計上しました。加えて、税金費用及び非支配株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ20億円（11.9%）減少の151億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 機能材料セグメント

当部門の売上高は前年同期に比べ、プリント配線板用電解銅箔をはじめ主要製品の販売量が減少したものの、円安が進行したこと等から、横ばいの913億円となりました。

経常利益は前年同期に比べ、インジウム価格の変動に伴う在庫要因が好転したものの、主要製品の販売量が減少したこと等から、11億円（9.1%）減少の110億円となりました。

② 金属セグメント

当部門の売上高は前年同期に比べ、円安が進行したものの、亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）平均価格が下落したこと等から、171億円（8.9%）減少の1,759億円となりました。

経常利益は前年同期に比べ、亜鉛のLME平均価格が下落したことに加え、エネルギーコスト上昇の影響による減益要因があったものの、円安の影響や日韓共同製錬株式会社からの受取配当金66億円の影響等により、21億円(22.2%)増加の116億円となりました。

③ モビリティセグメント

当部門の売上高は前年同期に比べ、排ガス浄化触媒は販売量が増加したものの主要原料であるロジウム等の価格が下落したことから減少しましたが、自動車用サイドドアラッチの販売量が増加したこと等から、44億円(2.7%)増加の1,674億円となりました。

経常利益は前年同期に比べ、ロジウム等の貴金属価格下落による減益要因があったものの、主要製品の販売量が増加したこと等により、29億円(68.9%)増加の72億円となりました。

④ その他の事業セグメント

当部門の売上高は前年同期に比べ、亜鉛のLME価格下落の影響等により、135億円(14.3%)減少の811億円となりました。

経常利益は前年同期に比べ、製品の販売価格が改善したこと等により、16億円(878.9%)増加の18億円となりました。

主要な品目等の生産実績の当連結会計年度の推移は、次のとおりであります。

セグメント	品目	単位		第1	第2	第3	第4	累計
				四半期	四半期	四半期	四半期	
機能材料	銅箔	生産量	千t	3	4	4	—	12
	亜鉛	生産量	千t	44	59	54	—	158
金属	鉛	生産量	千t	15	17	19	—	52
モビリティ	自動車部品	生産金額	億円	199	213	219	—	632

* 亜鉛：共同製錬については当社シェア分

(2) 財政状態に関する説明

[資産、負債及び純資産の状況]

資産合計は、現金及び預金63億円等の増加があったものの、棚卸資産59億円、流動資産のその他44億円等の減少により、前連結会計年度末に比べ48億円減少の6,270億円となりました。

負債合計は、固定負債の引当金25億円等の増加があったものの、長・短借入金及びコマーシャル・ペーパー残高140億円等の減少により、前連結会計年度末に比べ148億円減少の3,556億円となりました。

純資産合計は、当期中間配当金を含めた剰余金の配当120億円等の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益151億円、為替換算調整勘定44億円、繰延ヘッジ損益15億円等の増加により、前連結会計年度末に比べ99億円増加の2,713億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.8ポイント上昇の41.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期(2023年4月1日～2024年3月31日)の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績及び事業環境等の変動要因を勘案の上、見直しております。

(金額:百万円)

		2024年3月 通期 (今回予想)	2024年3月 通期 (前回予想)	増減	増減率 (%)
売上高	機能材料	125,000	125,000	—	—
	金属	245,000	245,000	—	—
	モビリティ	219,000	205,000	14,000	6.8
	その他の事業	111,000	114,000	△3,000	△2.6
	消去又は全社	△70,000	△59,000	△11,000	—
	合計	630,000	630,000	—	—
営業利益		21,000	21,000	—	—
経常利益	機能材料	14,500	15,000	△500	△3.3
	金属	14,000	14,000	—	—
	モビリティ	9,500	8,000	1,500	18.8
	その他の事業	2,300	2,300	—	—
	消去又は全社	△7,300	△6,300	△1,000	—
	合計	33,000	33,000	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		18,000	18,000	—	—

	4～12月 実績	1～3月 見込	今回予想 年間見込	(参考) 前回予想 年間見込
為替(円/US\$)	143	145	144	143
亜鉛LME(\$/t)	2,489	2,500	2,492	2,442
鉛LME(\$/t)	2,136	2,100	2,127	2,122
銅LME(¢/lb)	378	380	379	381
銅LME(\$/t)	8,334	8,378	8,345	8,397
インジウム(\$/kg)	224	230	226	232
パラジウム(\$/oz)	1,261	1,000	1,196	1,325
ロジウム(\$/oz)	5,202	4,400	5,002	4,786

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,817	33,143
受取手形、売掛金及び契約資産	110,959	109,289
商品及び製品	62,056	53,917
仕掛品	39,276	45,043
原材料及び貯蔵品	74,918	71,364
その他	33,286	28,805
貸倒引当金	△149	△170
流動資産合計	347,165	341,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	208,770	215,252
減価償却累計額	△143,401	△148,429
建物及び構築物(純額)	65,369	66,823
機械装置及び運搬具	513,103	525,594
減価償却累計額	△435,515	△451,128
機械装置及び運搬具(純額)	77,588	74,465
鉱業用地	371	376
減価償却累計額	△290	△301
鉱業用地(純額)	81	74
土地	31,424	31,579
建設仮勘定	11,290	10,206
その他	68,723	71,071
減価償却累計額	△56,719	△59,586
その他(純額)	12,003	11,485
有形固定資産合計	197,758	194,636
無形固定資産	8,772	8,290
投資その他の資産		
投資有価証券	61,864	65,100
長期貸付金	405	402
退職給付に係る資産	7,631	8,206
繰延税金資産	5,752	6,090
その他	2,642	3,000
貸倒引当金	△98	△90
投資その他の資産合計	78,197	82,710
固定資産合計	284,728	285,637
資産合計	631,894	627,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,208	56,106
短期借入金	65,206	64,167
コマーシャル・ペーパー	18,000	13,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,787	1,715
引当金	6,827	4,642
その他	40,766	38,376
流動負債合計	198,795	188,009
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	86,043	77,982
繰延税金負債	8,034	9,025
引当金	2,505	5,103
退職給付に係る負債	28,394	29,319
資産除去債務	3,726	3,692
その他	2,987	2,524
固定負債合計	171,691	167,648
負債合計	370,487	355,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,178	42,223
資本剰余金	18,729	18,774
利益剰余金	183,080	186,258
自己株式	△628	△630
株主資本合計	243,360	246,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,362	3,571
繰延ヘッジ損益	△4,098	△2,508
為替換算調整勘定	10,682	15,115
退職給付に係る調整累計額	64	14
その他の包括利益累計額合計	10,010	16,193
非支配株主持分	8,035	8,554
純資産合計	261,406	271,373
負債純資産合計	631,894	627,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	498,285	476,522
売上原価	430,090	410,232
売上総利益	68,194	66,290
販売費及び一般管理費	49,644	51,489
営業利益	18,550	14,801
営業外収益		
受取利息	122	231
受取配当金	1,322	7,374
不動産賃貸料	380	372
為替差益	1,069	1,610
持分法による投資利益	4,706	3,683
その他	829	1,661
営業外収益合計	8,430	14,932
営業外費用		
支払利息	1,549	1,936
その他	1,060	846
営業外費用合計	2,610	2,782
経常利益	24,370	26,951
特別利益		
固定資産売却益	88	90
投資有価証券売却益	59	502
関係会社清算益	86	-
その他	162	24
特別利益合計	398	617
特別損失		
固定資産売却損	116	94
固定資産除却損	1,115	1,868
関係会社株式評価損	-	987
債務保証損失引当金繰入額	-	2,400
その他	363	1,097
特別損失合計	1,595	6,447
税金等調整前四半期純利益	23,173	21,120
法人税、住民税及び事業税	6,336	4,509
法人税等調整額	1,040	816
法人税等合計	7,377	5,326
四半期純利益	15,796	15,793
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,429	614
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,225	15,179

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	15,796	15,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	695	144
繰延ヘッジ損益	4,507	623
為替換算調整勘定	1,821	4,609
退職給付に係る調整額	△556	△48
持分法適用会社に対する持分相当額	4,901	1,017
その他の包括利益合計	11,369	6,346
四半期包括利益	27,166	22,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,574	21,362
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,408	778

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能材料	金属	モビリティ	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	86,099	153,822	161,011	75,963	476,896	21,388	498,285
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,233	39,281	1,986	18,709	65,210	△65,210	—
計	91,332	193,103	162,998	94,672	542,107	△43,822	498,285
セグメント利益	12,139	9,526	4,302	184	26,153	△1,782	24,370

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,246百万円、棚卸資産の調整額1,066百万円、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理における差額1,335百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能材料	金属	モビリティ	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	87,251	152,047	166,162	60,691	466,153	10,369	476,522
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,083	23,870	1,317	20,415	49,686	△49,686	—
計	91,334	175,918	167,479	81,107	515,840	△39,317	476,522
セグメント利益	11,037	11,639	7,267	1,802	31,747	△4,795	26,951

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,915百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。